



## 2020年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月14日

上場会社名 テックファームホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3625 URL <https://www.techfirm-hd.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 永守 秀章  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 松本 圭太 TEL 03-5365-7888  
 定時株主総会開催予定日 2020年9月25日 配当支払開始予定日 2020年9月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年9月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2020年6月期の連結業績（2019年7月1日～2020年6月30日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	6,311	△4.3	219	△69.5	226	△68.4	△492	—
2019年6月期	6,593	13.3	720	30.4	714	29.4	△16	—

（注）包括利益 2020年6月期 △578百万円（－％） 2019年6月期 △14百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	△69.33	—	△14.5	4.4	3.5
2019年6月期	△2.31	—	△0.4	12.5	10.9

（参考）持分法投資損益 2020年6月期 －百万円 2019年6月期 －百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	4,307	3,061	69.1	421.90
2019年6月期	5,880	3,978	64.6	524.19

（参考）自己資本 2020年6月期 2,974百万円 2019年6月期 3,800百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	△65	△143	△419	2,003
2019年6月期	522	△151	△136	2,634

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	36	—	0.9
2020年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	35	—	1.1
2021年6月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		15.3	

（注）2020年6月期期末の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

### 3. 2021年6月期の連結業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,800	7.7	450	105.1	460	103.5	230	—	32.62

（注）当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期	7,515,000株	2019年6月期	7,702,000株
② 期末自己株式数	2020年6月期	463,834株	2019年6月期	451,834株
③ 期中平均株式数	2020年6月期	7,104,882株	2019年6月期	7,288,578株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。
2. 当社は、2020年8月28日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2020年6月期期末の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	5円00銭	5円00銭
配当金総額	35,255千円	35,255千円

(注) 純資産減少割合 0.014

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易問題の長期化や消費税率引き上げ後の影響が懸念されるなか、緩やかな回復基調を持続しておりましたが、2020年2月下旬からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、世界的規模で経済活動の停滞が顕在化し、更にその終息時期の見通しは立たず実体経済への影響は深刻なものとなっております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、経済活動の停滞や先行き不透明感により短期的にはIT投資を控える動きがみられるものの、感染症予防を契機としたリモートワークの拡大に加え、パラダイムシフトとも言うべき働き方の変化により中長期的にはICTを活用した課題解決や新たな事業創出などデジタルトランスフォーメーション(DX)の取り組みが加速していくと見込まれます。

当社グループはICTソリューション事業を柱とし、先端技術を基盤とした高付加価値ソリューションや業界特化型プラットフォームのサービスの提案設計から開発、運用保守まで、ワンストップの支援体制を提供できることを強みとしております。また、独立系のソフトウェア会社として様々な業種で蓄積したICTの知見と技術力を活かし、自動車アフターマーケット事業、農水産物輸出ソリューション事業を始めとした自社サービスを育成、進化させることでグループの事業基盤、収益力の強化を目指しております。

当連結会計年度の経営成績は、売上高は6,311,505千円(前年同期比4.3%減)、営業利益は219,377千円(同69.5%減)、経常利益は226,019千円(同68.4%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は、連結子会社である株式会社We Agriの将来事業計画において当初予測からの乖離が生じたため、のれんの減損処理による特別損失を590,159千円計上したことにより、492,615千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失16,859千円)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度より、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、従来「ソフトウェア受託開発」事業としていた報告セグメントの名称を「ICTソリューション」事業に変更しております。なお、セグメント名称のみの変更であるため、セグメント情報に与える影響はありません。

#### (ICTソリューション事業)

ICTソリューション事業においては、通信キャリア向けでAI関連の大型開発案件が過去2年間集中し、当連結会計年度はその反動減により減収減益となりました。今後も5Gの商用化をはじめとしたテクノロジーの隆盛によりこのような一過性の増減がみられる場合がありますが、事業全体として右肩上がりの成長が持続するものと考えております。他領域では、金融向けはキャッシュレス関連の開発が落ち着き案件数は減少しましたが、エンタメ向け及びメディア向けにおいてコロナ禍以前の受注が好調であったため、第4四半期連結会計期間に限れば売上高及び営業利益共に前年並みに回復しております。

しかしながら、新型コロナウイルスの影響は第2波の懸念もあり、すでに小売、旅行、エンタメ業界は甚大な損害が発生していることから、それら業界に属する顧客の受注動向は注視していく必要があります。当社グループの顧客層は特定業種に偏らず資本力の大きい大手企業からの直請案件が大半を占めていることが強みですが、感染症の拡大が終息するまではIT投資の抑制、選別の動きが見込まれると想定されます。また、営業活動は計画していたイベント、セミナーの中止や対面営業の抑制により新規顧客との接点減少や商談の長期化がみられます。既存顧客の横展開の提案活動の推進、自社ウェブサイト等を通じたブログ、ウェブマーケティングを強化し需要の回復に備えるとともに、社内ではコロナ後のリモートワークを継続していくことで「働き方の多様性」を尊重する企業として技術力の高いエンジニアに求められる企業風土を確立してまいります。

上記により、当連結会計年度のICTソリューション事業の売上高は4,659,213千円(前年同期比8.0%減)、セグメント利益は1,050,110千円(同19.2%減)となりました。

#### (自動車アフターマーケット事業)

自動車アフターマーケット事業の営業体制は、新規顧客企業へのアプローチから関係構築まで時間をかけ、必要かつ最適なソフトウェアを提案する課題解決型であることから例年下期偏重傾向の収益推移を辿る傾向があります。新型コロナウイルス感染拡大による外出制限の要請のため、訪問営業活動が限定的となり、商談の中断、納品設定作業の延期等が発生し影響は下期に集中しました。既存ユーザーへのサポート営業もリモート対応を実施するなど業務効率化による営業コストの圧縮を進めましたが、利益率の高いソフトウェアの販売減少やハードウェア及び業務フローに合わせたカスタマイズ開発要望等、パッケージ販売以外の収入も想定を下回り減収減益となりました。

主要顧客である整備钣金事業者は、車検、給油所、中古車販売等を手掛ける企業も多く、コロナによる自動車関連産業全体の景気冷え込みは懸念されますが、経済産業省が主導する「サービス等生産性向上IT導入支援事

業」の具体的施策である「IT導入補助金」は2020年度も継続されることが決定しており、当社システムも認定されております。当該補助金を活用した導入提案についても強化しながら、グループの技術力を活用した新たなクラウド型システムの開発投資、ロードサービス管理システム等の既存ラインナップにおいてもバージョンアップを進め、ユーザーの利便性を高めることで顧客数を増やし収益拡大につなげてまいります。

上記により、当連結会計年度の自動車アフターマーケット事業の売上高は1,371,053千円（前年同期比14.4%減）、セグメント損失は13,346千円（前年同期はセグメント利益45,480千円）となりました。

（農水産物輸出ソリューション事業）

農水産物輸出ソリューション事業は、グループのICTのノウハウを活用し煩雑な輸出業務のデジタル化を進め、海外販路の拡大と流通データの蓄積を図ることで流通プラットフォーム・ビジネスの確立を目指してまいりました。海外販路は富裕層が多く日本産品のニーズが高いシンガポールと香港での開拓に注力してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、海外への航空貨物便の運航が大幅に減少し、海外現地での新規営業活動も停滞しております。特に主要輸出先であるシンガポールでは、外出、移動規制は日本以上に厳格であることや、香港では感染症に加え中国の影響拡大による政治情勢の不安定さも懸念されます。このような状況を踏まえ、今後の事業計画を保守的に見直した結果、当初予測から乖離が生じたため、株式会社We Agriの株式取得に係るのれんの減損損失590,159千円を計上することといたしました。

一方、感染症の終息後を見据えた動きとして、株式会社We Agriは青果仲卸国内最大手の株式会社ベジテックとの業務提携を進めました。グループのテクノロジー支援とベジテックとのパートナーシップを通じて、ベジテックが持つ輸入、仲卸、青果加工業務の知見を共有し、受発注や配送、在庫管理などの仲卸業務の効率化を進め、業界全体のDXを目指します。また、ウィズコロナ・アフターコロナの消費者行動に即した当社グループ初のD2C (Direct to Consumer) サービスとして、中央卸売市場にて厳選した青果や魚などを直接消費者に届ける通販サイト「大田市場直送.com」を開設しました。さらには、同サービスのノウハウを活用し、海外向けの越境D2Cサービスにも取り組む予定です。

上記により、当連結会計年度の農水産物輸出ソリューション事業の売上高は356,583千円、セグメント損失は224,876千円となりました。

なお、当セグメントは、前連結会計年度は貸借対照表のみを連結していたため、前年同期比較分析は行っておりません。

② 今後の見通し

新型コロナウイルスの世界的な拡大は、一部生活サービス業界には深刻な打撃となり、景気減速への懸念は深刻化しております。一方で、この危機をきっかけとして様々な分野でこれまでとは異なる生活様式、価値観、ライフスタイルも生まれました。経済社会では数年かけて進むはずのデジタル化がわずか数ヶ月で起こり、デジタル化が遅れた企業によるビジネスモデルの変革、DXの進展は長期的に企業の成長力を高め、支援する情報サービス業界の追い風となると認識しております。

このような事業環境を踏まえ、当社グループは基盤となるICTソリューション事業において、これまで大企業向けの開発で蓄積した技術力、ノウハウに加え、6つの最先端技術（AI、IoT、5G、ビッグデータ、VR/AR/MR、画像音声認識）を活用した案件を積み上げることに注力するとともに、各セグメントに属する自社サービスへのデジタル投資を進め、生産性の向上、収益力の強化を目指します。また、デジタル化によるイノベーションが見込める領域においては業種業界を問わずM&A、資本業務提携を検討し、事業規模の拡大、収益構造の変革に取り組んでまいります。

以上により、2021年6月期の連結業績につきましては、売上高6,800百万円、営業利益450百万円、経常利益460百万円、親会社株主に帰属する当期純利益230百万円を見込んでおります。新型コロナウイルスの打撃が大きい顧客企業からの受注や案件の遅れなどを加味しておりますが、その後は緩やかに回復し2年後の2022年6月期には最高益を更新した2019年6月期並みに回復すると想定しております。

新型コロナウイルス感染症の各事業への影響や終息時期を正確に把握することは困難ではありますが、現時点で入手可能な情報で合理的と考えられる内容により2021年6月期の連結業績を予想しております。

なお、当社グループは年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）につきましては、記載を省略しております。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業況の変化等により予想値と異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ818,431千円減少し、3,734,675千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が630,797千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ753,198千円減少し、568,065千円となりました。この主な要因は、のれんが737,698千円減少したことによるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べ1,950千円減少し、4,339千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,573,581千円減少し、4,307,080千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ595,694千円減少し、710,590千円となりました。この主な要因は、買掛金が96,289千円、未払法人税等が175,306千円、未払金が78,997千円、その他が155,486千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ60,695千円減少し、534,905千円となりました。この主な要因は、長期借入金金が57,989千円減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ656,389千円減少し、1,245,496千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ917,191千円減少し、3,061,584千円となりました。この主な要因は、利益剰余金の減少528,866千円、自己株式の増加196,634千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ630,797千円減少し、2,003,654千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、65,791千円(前連結会計年度は522,888千円の収入)となりました。

この主な内訳は、減損損失590,159千円、法人税等の還付額209,872千円による資金の増加、税金等調整前当期純損失368,399千円、法人税等の支払額371,116千円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、143,753千円(前連結会計年度は151,205千円の支出)となりました。

この主な内訳は、差入保証金の回収155,704千円による資金の増加、差入保証金の差入191,137千円、無形固定資産の取得55,531千円、投資有価証券の取得38,074千円による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、419,207千円(前連結会計年度は136,628千円の支出)となりました。

この主な内訳は、自己株式の処分による資金の増加196,520千円、自己株式の取得による資金の減少501,959千円であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,634,452	2,003,654
受取手形及び売掛金	1,577,659	1,596,853
仕掛品	67,671	38,069
原材料及び貯蔵品	917	294
その他	414,970	237,478
貸倒引当金	△142,563	△141,675
流動資産合計	4,553,106	3,734,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	114,777	123,092
減価償却累計額	△68,323	△85,021
建物及び構築物(純額)	46,454	38,071
機械装置及び運搬具	36,326	32,386
減価償却累計額	△29,619	△29,008
減損損失累計額	△758	△757
機械装置及び運搬具(純額)	5,948	2,619
工具、器具及び備品	104,730	113,983
減価償却累計額	△77,993	△87,965
減損損失累計額	△4,188	△4,187
工具、器具及び備品(純額)	22,548	21,830
リース資産	39,368	33,868
減価償却累計額	△34,111	△32,425
リース資産(純額)	5,257	1,443
有形固定資産合計	80,209	63,965
無形固定資産		
のれん	737,698	—
その他	109,145	78,753
無形固定資産合計	846,844	78,753
投資その他の資産		
投資有価証券	13,850	49,177
差入保証金	201,744	237,299
繰延税金資産	172,087	132,963
その他	11,871	11,251
貸倒引当金	△5,344	△5,344
投資その他の資産合計	394,209	425,347
固定資産合計	1,321,264	568,065
繰延資産		
創立費	171	—
株式交付費	670	—
社債発行費	5,447	4,339
繰延資産合計	6,290	4,339
資産合計	5,880,661	4,307,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	271,059	174,770
1年内返済予定の長期借入金	14,159	1,428
リース債務	4,134	675
未払金	240,225	161,228
未払法人税等	208,161	32,855
賞与引当金	162,547	99,923
製品保証引当金	27,900	17,000
その他の引当金	2,400	2,500
その他	375,696	220,209
流動負債合計	1,306,284	710,590
固定負債		
長期借入金	67,924	9,934
社債	500,000	500,000
リース債務	1,647	972
資産除去債務	23,015	23,169
その他	3,014	829
固定負債合計	595,601	534,905
負債合計	1,901,885	1,245,496
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,823,260	1,823,260
資本剰余金	1,796,880	1,697,969
利益剰余金	454,739	△74,126
自己株式	△273,106	△469,740
株主資本合計	3,801,773	2,977,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218	△163
為替換算調整勘定	△1,526	△2,337
その他の包括利益累計額合計	△1,308	△2,500
新株予約権	29,616	22,935
非支配株主持分	148,693	63,787
純資産合計	3,978,775	3,061,584
負債純資産合計	5,880,661	4,307,080

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	6,593,926	6,311,505
売上原価	3,728,634	3,908,148
売上総利益	2,865,291	2,403,356
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	747,894	827,413
賞与引当金繰入額	60,583	45,164
貸倒引当金繰入額	11,471	△888
その他	1,324,977	1,312,288
販売費及び一般管理費合計	2,144,926	2,183,979
営業利益	720,364	219,377
営業外収益		
受取利息	1,090	1,478
受取配当金	240	87
受取手数料	1,906	—
助成金収入	—	19,008
その他	1,780	1,732
営業外収益合計	5,017	22,306
営業外費用		
支払利息	1,297	3,299
為替差損	423	3,285
支払手数料	3,559	4,686
株式交付費償却	1,643	670
社債発行費償却	2,236	1,107
その他	1,472	2,613
営業外費用合計	10,633	15,664
経常利益	714,749	226,019
特別利益		
段階取得に係る差益	301,890	—
新株予約権戻入益	—	3,066
特別利益合計	301,890	3,066
特別損失		
固定資産除却損	202	7,326
投資有価証券評価損	4,200	—
減損損失	624,075	590,159
貸倒引当金繰入額	95,800	—
特別損失合計	724,278	597,485
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	292,360	△368,399
法人税、住民税及び事業税	329,030	169,901
法人税等調整額	△23,755	39,220
法人税等合計	305,274	209,122
当期純損失(△)	△12,913	△577,521
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	3,945	△84,906
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△16,859	△492,615

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純損失(△)	△12,913	△577,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△340	△382
為替換算調整勘定	△1,144	△810
その他の包括利益合計	△1,485	△1,192
包括利益	△14,399	△578,714
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△18,344	△493,251
非支配株主に係る包括利益	3,945	△85,462

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,823,260	1,794,894	493,781	△83,739	4,028,196
当期変動額					
剰余金の配当			△22,182		△22,182
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△16,859		△16,859
自己株式の取得				△190,999	△190,999
自己株式の処分		1,985		1,632	3,617
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,985	△39,041	△189,367	△226,423
当期末残高	1,823,260	1,796,880	454,739	△273,106	3,801,773

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	559	△382	177	14,671	84,857	4,127,902
当期変動額						
剰余金の配当						△22,182
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△16,859
自己株式の取得						△190,999
自己株式の処分						3,617
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△340	△1,144	△1,485	14,944	63,836	77,296
当期変動額合計	△340	△1,144	△1,485	14,944	63,836	△149,127
当期末残高	218	△1,526	△1,308	29,616	148,693	3,978,775

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,823,260	1,796,880	454,739	△273,106	3,801,773
当期変動額					
剰余金の配当			△36,250		△36,250
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△492,615		△492,615
自己株式の取得				△499,959	△499,959
自己株式の処分		90,471		113,942	204,414
自己株式の消却		△189,382		189,382	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△98,910	△528,866	△196,634	△824,411
当期末残高	1,823,260	1,697,969	△74,126	△469,740	2,977,361

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	218	△1,526	△1,308	29,616	148,693	3,978,775
当期変動額						
剰余金の配当						△36,250
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△492,615
自己株式の取得						△499,959
自己株式の処分				△7,894		196,520
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△382	△810	△1,192	1,213	△84,906	△84,885
当期変動額合計	△382	△810	△1,192	△6,680	△84,906	△917,191
当期末残高	△163	△2,337	△2,500	22,935	63,787	3,061,584

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	292,360	△368,399
減価償却費	124,288	106,659
減損損失	624,075	590,159
のれん償却額	79,886	147,539
新株予約権戻入益	—	△3,066
株式報酬費用	16,336	4,279
段階取得に係る差損益(△は益)	△301,890	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	107,271	△888
賞与引当金の増減額(△は減少)	45,880	△62,624
製品保証引当金の増減額(△は減少)	4,750	△10,900
受取利息及び受取配当金	△1,330	△1,565
助成金収入	—	△19,008
支払利息	1,297	3,299
為替差損益(△は益)	416	△294
投資有価証券評価損益(△は益)	4,200	—
売上債権の増減額(△は増加)	△80,411	△21,973
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,710	25,444
仕入債務の増減額(△は減少)	45,229	△92,623
その他	128,738	△217,857
小計	1,081,389	78,181
利息及び配当金の受取額	1,330	1,565
利息の支払額	△1,548	△3,302
法人税等の還付額	521	209,872
法人税等の支払額	△558,805	△371,116
助成金の受取額	—	19,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	522,888	△65,791
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	300,000	—
有価証券の売却による収入	—	2,269
有形固定資産の取得による支出	△28,406	△17,680
無形固定資産の取得による支出	△70,529	△55,531
投資有価証券の取得による支出	△9,306	△38,074
差入保証金の回収による収入	14	155,704
差入保証金の差入による支出	△1,591	△191,137
短期貸付金の回収による収入	2,355	959
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△343,681	—
その他	△59	△261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,205	△143,753
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	3,040
長期借入金の返済による支出	—	△73,749
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,331	△1,544
社債の発行による収入	500,000	—
社債の償還による支出	△408,000	—
自己株式の取得による支出	△192,192	△501,959
自己株式の処分による収入	2,226	196,520
配当金の支払額	△22,397	△36,096
その他	△13,933	△5,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,628	△419,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,376	△2,045
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	233,677	△630,797
現金及び現金同等物の期首残高	2,400,774	2,634,452
現金及び現金同等物の期末残高	2,634,452	2,003,654

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、持株会社である当社が、包括的な戦略の立案及び全般管理を行い、各事業会社はその経営戦略に基づき、独自の事業活動を展開しております。

当社グループの報告セグメントは、モバイル・タブレット関連システム、業務システム、基幹システム等の受託開発を行う「ICTソリューション」事業、自動車業界向けのソフトウェア開発・販売等を行う「自動車アフターマーケット」事業、プレミアム果物の海外販路拡大、AI データプラットフォーム開発等を行う「農水産物輸出ソリューション」事業の3つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、従来「ソフトウェア受託開発」事業としていた報告セグメントの名称を「ICTソリューション」事業に変更しております。なお、セグメント名称のみの変更であるため、セグメント情報に与える影響はありません。また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計方針に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	ICTソリューション	自動車アフターマーケット	農水産物輸出ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,025,153	1,568,772	—	6,593,926	—	6,593,926
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,793	32,443	—	73,236	△73,236	—
計	5,065,946	1,601,216	—	6,667,163	△73,236	6,593,926
セグメント利益 又は損失(△)	1,300,029	45,480	△8,307	1,337,202	△616,837	720,364
セグメント資産	1,950,571	952,860	1,019,204	3,922,636	1,958,024	5,880,661
その他の項目						
減価償却費	27,569	81,547	—	109,116	15,171	124,288
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	12,521	56,109	—	68,630	34,386	103,017

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△616,837千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額1,958,024千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主として当社(持株会社)の管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 当社は第3四半期連結会計期間において、株式会社We Agriを連結範囲に含めております。なお、みなし取得日を2019年3月31日としており、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、農水産物輸出ソリューション事業についてはセグメント資産等を記載しております。



当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額(注)3
	ICTソリューション	自動車アフターマーケット	農水産物輸出ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,617,942	1,336,979	356,583	6,311,505	—	6,311,505
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,270	34,073	—	75,344	△75,344	—
計	4,659,213	1,371,053	356,583	6,386,850	△75,344	6,311,505
セグメント利益又は損失(△)	1,050,110	△13,346	△224,876	811,888	△592,510	219,377
セグメント資産	1,761,700	965,475	154,351	2,881,527	1,425,553	4,307,080
その他の項目						
減価償却費	25,079	66,583	707	92,371	14,288	106,659
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,474	49,484	3,894	62,853	7,282	70,136

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△592,510千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額1,425,553千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主として当社(持株会社)の管理部門に係る資産であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	524.19円	421.90円
1株当たり当期純損失(△)	△2.31円	△69.33円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△16,859	△492,615
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△16,859	△492,615
普通株式の期中平均株式数(株)	7,288,578	7,104,882
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2015年8月27日取締役会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数301,000株) 2018年9月25日取締役会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数70,000株)	2018年9月25日取締役会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数70,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。